



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 鉦研工業株式会社
コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之

TEL 03-6907-7888

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,795	14.3	185	75.3	197	73.3	298	64.5
28年3月期	7,931	4.9	751	11.1	739	11.2	840	18.8

(注) 包括利益 29年3月期 294百万円 (64.3%) 28年3月期 825百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.24		8.7	2.7	2.7
28年3月期	93.72		28.4	9.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,475	3,569	47.7	397.55
28年3月期	7,381	3,347	45.3	372.76

(参考) 自己資本 29年3月期 3,564百万円 28年3月期 3,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	51	48	212	669
28年3月期	483	132	428	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	71	8.5	2.4
29年3月期		0.00		10.00	10.00	89	30.1	2.6
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		15.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,640	5.4	160	163.4	160	103.1	140	101.9	15.61
通期	8,800	29.5	620	233.8	620	213.9	455	52.6	50.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,970,111 株	28年3月期	8,970,111 株
期末自己株式数	29年3月期	3,481 株	28年3月期	3,396 株
期中平均株式数	29年3月期	8,966,708 株	28年3月期	8,966,813 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,187	11.5	185	71.4	236	65.2	331	59.6
28年3月期	6,989	3.4	648	9.3	679	9.3	821	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.01	
28年3月期	91.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,214	3,500	48.5	390.35
28年3月期	7,097	3,239	45.7	361.34

(参考) 自己資本 29年3月期 3,500百万円 28年3月期 3,239百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は平成29年5月18日にアナリスト及び一般投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国を始めとするアジア新興国・資源国等の経済減速に加え、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙による為替の乱高下が生じるなど海外経済の影響により不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、東日本大震災関連工事が峠を越え国内建設投資は底堅い動きとなってきておりますが、東京オリンピック・パラリンピックに向けての都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、鉄道・道路の新設・延伸などの社会資本整備に向けてボーリング工事自体は、引き続き昨年度と同水準を維持しております。また、海外市場でも中国をはじめとするアジア諸国で鉄道建設等のインフラ投資が行われております。

このような情勢の中、当社グループでは『新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を達成する』ことを上位目標とした3ヶ年の「2016中期経営計画」を昨年4月に策定し、中部地区営業強化のための名古屋駐在員配置、東南アジア地区市場開拓のためのヤンゴン支店設置（ミャンマー国）や災害対応・工事現場作業省力化のためのボーリングロボットの開発、海底資源開発用のボーリングマシンの開発などの研究開発活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の受注は、大口径立坑掘削工事、トンネル先進調査工事や温泉開発工事、さらにODA水井戸案件等の受注を獲得しましたが、リニア中央新幹線建設工事の着工が遅れたことにより、関連するボーリング機材や長尺コントロール・ボーリング工事の受注がずれ込んだため、受注高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

売上高につきましては、国内ボーリング機器販売は伸びたものの、全体の受注減少が起因となり、売上高全体では前連結会計年度を大きく下回りました。

以上の結果、連結受注高は、7,291百万円（前連結会計年度増減率△8.9%）、連結売上高は、6,795百万円（同△14.3%）となりました。利益面におきましては、売上高の減少と研究開発費などの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は185百万円（同△75.3%）、経常利益は197百万円（同△73.3%）となりましたが、繰延税金資産141百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は298百万円（同△64.5%）となりました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	7,291	8,000	△709	△8.9%
売上高	6,795	7,931	△1,135	△14.3%
営業利益	185	751	△565	△75.3%
経常利益	197	739	△542	△73.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	298	840	△542	△64.5%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(セグメントの業績)

①ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、国内では機械本体を中心に受注を確保し、海外でもODA水井戸案件を受注いたしました。予定していたリニア中央新幹線建設関連のボーリング機材が翌連結会計年度以降にずれ込んでいるため、受注高は前連結会計年度を下回りました。売上高は、国内において主力製品であるロータリー・パーカッションドリルやコントロール・ボーリングマシンなどの機械本体の製造・出荷が進んだものの、中国などの海外向け販売が低調であったため、前連結会計年度を上回ることはできませんでした。利益につきましては、売上高の減少と人件費、研究開発費などの増加により、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べ減少いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	3,792	4,782	△990	△20.7%
売上高	4,246	4,462	△215	△4.8%
セグメント利益	90	291	△200	△68.8%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

②工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については、リニア中央新幹線建設工事関連の長尺コントロール・ボーリング工場の受注の遅れやアンカー工事受注が低調な状態でしたが、大口径立坑掘削工事、トンネル先進調査工事や温泉掘削工事、更には海外ODA水井戸工事を中心に受注を確保した結果、受注高は前連結会計年度を上回りました。売上高は、大型工事である長尺コントロール・ボーリング工事、大口径立坑掘削工事やトンネル先進調査工事などが完工しましたが、受注が年度後半に集中したことにより工事の進捗が遅れ、全体では前連結会計年度より大きく下回りました。利益につきましては、採算性の良い得意工種の完工高の減少や固定費負担の増加による原価率アップにより、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度より大きく減少いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	3,499	3,218	281	8.7%
売上高	2,549	3,469	△920	△26.5%
セグメント利益	94	460	△366	△79.5%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、国内建設市場は緩やかに下降するものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが予想されております。

このような状況のもと、当社グループでは「2016中期経営計画」に基づき、『新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を達成する。』ことを上位目標として、海外事業の拡大、工事施工関連事業におけるONE&ONLY技術の確立、新成長市場・低シェア市場・新規顧客の確実な攻略、ストック・ビジネスへの注力、経営効率向上による高収益の維持を目指してまいります。

「2016中期経営計画」の2年目である次期（平成30年3月期）につきましては、引き続き営業・技術・工事一体の営業を展開し、主力ボーリングマシン需要、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野需要、スパドリルによる温泉開発需要、当社独自の得意工法（ビッグマン工法）による工事、リニア中央新幹線関連需要を捕捉して受注獲得に努め、売上の確保を図ってまいります。また、人員人材の確保難に起因する省人化・省力化のニーズに応えるボーリング機械のロボット化・新製品化を早め、更なる技術の深化を目指してまいります。

一方、海外市場においては、従来の中国、韓国向け機械に加え、ODA水井戸案件への積極的な取り組みと東南アジア新興諸国攻略を進め、受注・売上の確保を図ってまいります。

また、次期は当社、創立70周年を迎えることから、老朽化してきた主力生産拠点である厚木工場のリニューアルを具体的に進めてまいります。

以上の結果、売上高は8,800百万円を見込んでおりますが、上述の厚木工場リニューアル関連費用が見込まれることから、利益面では営業利益620百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益455百万円を見込んでおります。

平成30年3月期連結業績予想

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭
平成30年3月期予想	8,800	620	620	455	50.74
増減額	2,004	434	422	156	—
増減率 (%)	29.5	233.8	213.9	52.6	—
(ご参考)					
平成29年3月期	6,795	185	197	298	33.24

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、7,475百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権が307百万円、仕掛品が216百万円、原材料及び貯蔵品が103百万円、商品及び製品が99百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が414百万円、現金及び預金が258百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し5,666百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が141百万円、請負用工事機械、機械及び装置などで47百万円、工具器具及び備品19百万円、建物4百万円、ソフトウェアで18百万円の設備投資を行いました。103百万円の減価償却の実施により前連結会計年度末と比べ7.3%増加し、1,809百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%減少し、3,905百万円となりました。

流動負債は、工事未払金が18百万円、未払法人税等が12百万円、賞与引当金が9百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が76百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が54百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して94百万円減少し、2,873百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が50百万円増加しましたが、長期借入金が68百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して34百万円減少し、1,032百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益として298百万円を計上したことから3,569百万円となり、自己資本比率は47.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて210百万円減少し、669百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の収入(前連結会計年度は483百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少270百万円、税金等調整前当期純利益の計上196百万円で、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加471百万円、仕入債務の減少57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出(前連結会計年度は132百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出94百万円で、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、212百万円の支出(前連結会計年度は428百万円の支出)となりました。長期借入金は、150百万円の調達を行う一方、約定弁済により236百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は938百万円の調達に対し、974百万円の返済を実行し、また、配当金の支払額は72百万円、ファイナンス・リース債務の返済は17百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	26.5	33.6	45.3	47.7
時価ベースの自己資本比 (%)	67.7	64.9	149.1	78.8	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△11.4	2.4	4.1	2.5	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△2.8	16.1	10.5	15.7	3.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して、利益を還元することを経営の重要課題と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

平成29年3月期の期末配当金につきましては、上記の配当方針のもと、当期業績内容や今後の業績見込み、株主皆様への利益還元等を総合的に勘案して決定いたしました。また、平成29年10月には創立70周年を迎えることから、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すため、1株当たり2円の記念配当を実施し、普通配当8円とあわせて、1株当たり10円とすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

③公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

④地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、計画した水量水質より結果が下回ることで判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

⑤ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

⑥為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱）の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社関係会社の事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

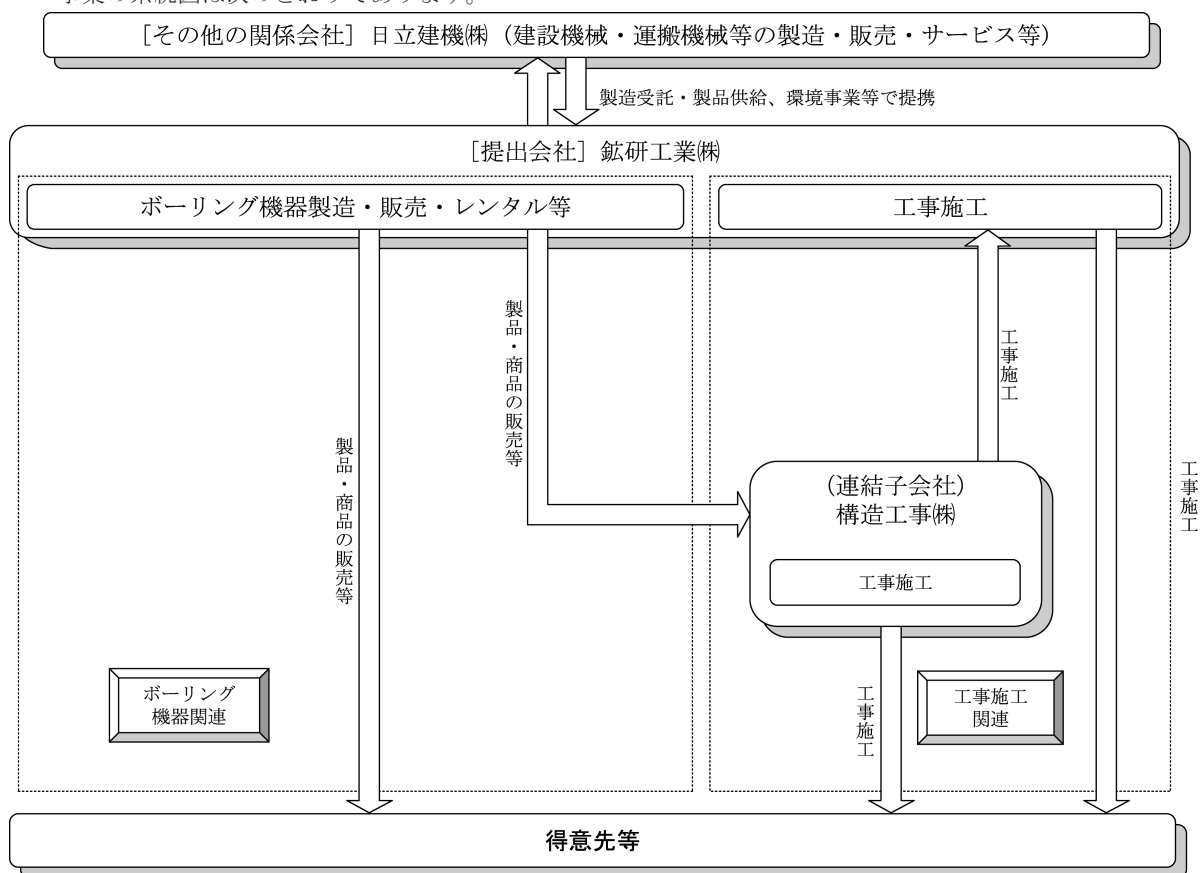
（ボーリング機器関連）

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

（工事施工関連）

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して地下に係る資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品および新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、人の和と創意工夫と不断の練磨で、魂のこもった良品を廉価に供給し、社会の期待に応えることを社是として、広く世界を見つめ、新しい技術を創造し、社会に地球に限りなく貢献することを目標としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、昨年4月より、新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を達成することを上位目標とする「2016中期経営計画（平成28年度～平成30年度）」を新たに開始いたしました。計画の最終年度である平成31年3月期においては、連結売上高8,650百万円、連結営業利益830百万円、連結経常利益790百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の建設市場は、今後、緩やかに下降するものと思われまます。また3年後開催の東京オリンピック・パラリンピック終了後には更に縮小するものと予想されております。

しかしながら、当社が関連する建設機械業界は、国内においては未だ成長が見込まれる多数の市場分野が存在し、海外においても高度インフラ投資が続く新興国市場が盛り上がっております。

かかる環境の中、当社グループでは「2016中期経営計画」に沿って、海外事業の拡大、ONE & ONLY技術の確立、新成長市場・低シェア市場・新規顧客の確実な攻略、ストック・ビジネスへの注力、経営効率向上による高収益の維持を図ってまいります。

① 海外事業の拡大

高度インフラ投資が続く新興国、資源国、アジアを主体としたグローバルな営業展開を図り、駐在事務所開設、代理店網構築、攻略製品現地生産等により東南アジア市場を攻略します。

② ONE & ONLY技術の確立

トンネル関連工事、コントロールボーリング、大口径立坑掘削、温泉開発等の得意工種で業界唯一無二のボーリング施工技術を確立します。

③ 新成長市場、低シェア市場、新規顧客の確実な攻略

地中熱や地熱開発による再生可能エネルギー分野や資源開発市場等への参入を目指します。また、都市土木、ダムトンネル、井戸分野等の低シェア市場への再アプローチを図ってまいります。

④ スtock・ビジネスへの注力

メンテナンスの全国ネット構築、中古機販売ルートの構築、生産管理システム連携による適正在庫管理を推進し、安定した収入の確保を図ってまいります。

⑤ 経営効率向上による高収益の維持

製品開発改良の迅速化、社内体制変革による販売力強化、VE（バリュー・エンジニアリング）活動による原価低減、即納率向上と在庫縮減、社員活性化、女子社員・シニア社員の活用により経営効率向上と高収益の維持を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな中期経営計画に基づいて「売上拡大」と「高収益の維持」を目指してまいりますが、このためには計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化します。

また、売上拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠であるため、海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が進んでいる中国、台湾、韓国、東南アジアを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用については、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,023	727,541
受取手形及び売掛金	1,681,494	1,266,793
完成工事未収入金	594,123	503,239
電子記録債権	55,100	362,546
商品及び製品	1,230,512	1,330,223
仕掛品	330,736	547,696
未成工事支出金	154,345	183,552
原材料及び貯蔵品	406,083	509,482
前渡金	22,601	10,565
繰延税金資産	134,683	155,753
その他	101,191	70,084
貸倒引当金	△1,320	△1,300
流動資産合計	5,695,574	5,666,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,952,508	1,955,123
減価償却累計額	△1,711,034	△1,732,516
建物及び構築物(純額)	241,473	222,606
機械装置及び運搬具	1,725,869	1,683,808
減価償却累計額	△1,558,185	△1,522,590
機械装置及び運搬具(純額)	167,684	161,218
土地	1,079,566	1,079,566
リース資産	112,152	112,152
減価償却累計額	△82,738	△95,377
リース資産(純額)	29,413	16,774
建設仮勘定	15,400	18,337
その他	183,726	194,948
減価償却累計額	△167,500	△170,408
その他(純額)	16,226	24,539
有形固定資産合計	1,549,763	1,523,043
無形固定資産	23,454	29,609
投資その他の資産		
固定化営業債権	26,648	10,837
破産更生債権等	25,169	25,169
繰延税金資産	16,510	157,904
その他	98,219	100,810
貸倒引当金	△53,935	△37,923
投資その他の資産合計	112,612	256,797
固定資産合計	1,685,830	1,809,450
資産合計	7,381,405	7,475,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,492,323	1,415,698
工事未払金	88,189	106,920
短期借入金	618,854	582,000
1年内返済予定の長期借入金	218,352	200,324
リース債務	17,214	17,648
未成工事受入金	29,396	22,908
未払法人税等	24,161	36,529
賞与引当金	160,968	170,514
その他	318,396	321,220
流動負債合計	2,967,855	2,873,764
固定負債		
長期借入金	315,445	246,825
リース債務	37,227	19,578
再評価に係る繰延税金負債	152,537	152,537
役員退職慰労引当金	85,522	86,774
退職給付に係る負債	458,021	508,610
資産除去債務	11,541	11,684
環境対策引当金	—	4,000
その他	6,092	2,030
固定負債合計	1,066,387	1,032,041
負債合計	4,034,242	3,905,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,035,543	2,261,883
自己株式	△1,504	△1,556
株主資本合計	3,199,459	3,425,748
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	187,108
退職給付に係る調整累計額	△44,132	△48,216
その他の包括利益累計額合計	142,975	138,891
非支配株主持分	4,727	5,185
純資産合計	3,347,162	3,569,824
負債純資産合計	7,381,405	7,475,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,931,446	6,795,724
売上原価	5,770,704	5,027,461
売上総利益	2,160,741	1,768,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	567,606	620,206
賞与引当金繰入額	77,969	89,432
退職給付費用	17,071	30,282
役員退職慰労引当金繰入額	1,164	1,252
減価償却費	20,397	24,266
その他	724,871	817,087
販売費及び一般管理費合計	1,409,079	1,582,526
営業利益	751,661	185,736
営業外収益		
受取利息	533	124
受取賃貸料	1,203	1,203
受取保険金	3,745	21,812
貸倒引当金戻入額	4,725	1,593
スクラップ売却益	1,303	607
その他	11,971	9,124
営業外収益合計	23,483	34,466
営業外費用		
支払利息	29,400	20,453
手形売却損	947	496
支払手数料	1,708	387
為替差損	2,831	198
その他	347	1,129
営業外費用合計	35,235	22,666
経常利益	739,909	197,536
特別利益		
固定資産売却益	3,179	3,053
投資有価証券売却益	2,440	—
特別利益合計	5,620	3,053
特別損失		
固定資産売却損	—	334
固定資産除却損	62	228
環境対策引当金繰入額	—	4,000
損害賠償金	5,190	—
ゴルフ会員権売却損	49	—
特別損失合計	5,302	4,562
税金等調整前当期純利益	740,227	196,027
法人税、住民税及び事業税	46,347	38,682
法人税等調整額	△151,212	△141,186
法人税等合計	△104,865	△102,504
当期純利益	845,093	298,532
非支配株主に帰属する当期純利益	4,727	457
親会社株主に帰属する当期純利益	840,365	298,074

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	845,093	298,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,328	—
土地再評価差額金	8,568	—
退職給付に係る調整額	△26,000	△4,083
その他の包括利益合計	△19,760	△4,083
包括利益	825,333	294,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,605	293,990
非支配株主に係る包括利益	4,727	457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	1,240,011	△1,341	2,404,090
当期変動額					
剰余金の配当			△44,834		△44,834
親会社株主に 帰属する当期純利益			840,365		840,365
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	795,531	△162	795,368
当期末残高	1,165,415	5	2,035,543	△1,504	3,199,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,328	178,539	△18,132	162,735	—	2,566,826
当期変動額						
剰余金の配当						△44,834
親会社株主に 帰属する当期純利益						840,365
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,328	8,568	△26,000	△19,760	4,727	△15,032
当期変動額合計	△2,328	8,568	△26,000	△19,760	4,727	780,335
当期末残高	—	187,108	△44,132	142,975	4,727	3,347,162

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	2,035,543	△1,504	3,199,459
当期変動額					
剰余金の配当			△71,733		△71,733
親会社株主に帰属する当期純利益			298,074		298,074
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226,340	△51	226,288
当期末残高	1,165,415	5	2,261,883	△1,556	3,425,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	187,108	△44,132	142,975	4,727	3,347,162
当期変動額						
剰余金の配当						△71,733
親会社株主に帰属する当期純利益						298,074
自己株式の取得						△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△4,083	△4,083	457	△3,625
当期変動額合計	—	—	△4,083	△4,083	457	222,662
当期末残高	—	187,108	△48,216	138,891	5,185	3,569,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,227	196,027
減価償却費	114,754	103,432
有形及び無形固定資産除却損	62	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,136	△16,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,220	9,546
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,858	46,505
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,700	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
受取利息及び受取配当金	△622	△126
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	4,000
支払利息	29,400	20,453
為替差損益 (△は益)	164	122
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,179	△2,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	289,724	270,202
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△227,023	△6,487
前受金の増減額 (△は減少)	△113,415	△14,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,228	△471,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,535	△57,894
前渡金の増減額 (△は増加)	16,113	12,035
未払費用の増減額 (△は減少)	32,140	△8,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,252
その他	△34,573	15,534
小計	612,550	101,364
利息及び配当金の受取額	637	141
利息の支払額	△30,707	△19,990
役員退職慰労金の支払額	△700	—
法人税等の支払額	△98,494	△33,847
法人税等の還付額	—	3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,285	51,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△23,704	47,617
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104,051	△94,106
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,969	6,218
投資有価証券の売却による収入	4,807	—
その他	△15,470	△8,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,449	△48,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	916,854	938,000
短期借入金の返済による支出	△1,204,188	△974,854
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△285,543	△236,648
自己株式の取得による支出	—	△51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,790	△17,214
配当金の支払額	△38,227	△72,153
その他	△162	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,057	△212,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,385	△210,864
現金及び現金同等物の期首残高	957,845	880,460
現金及び現金同等物の期末残高	880,460	669,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 5～15年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

④ 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

⑦ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方式

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方式について、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,736,594千円は、「受取手形及び売掛金」1,681,494千円、「電子記録債権」55,100千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,462,135	3,469,310	7,931,446	—	7,931,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,725	—	12,725	△12,725	—
計	4,474,861	3,469,310	7,944,172	△12,725	7,931,446
セグメント利益	291,350	460,859	752,210	△548	751,661
セグメント資産	4,450,082	1,930,773	6,380,855	1,000,549	7,381,405
その他の項目					
減価償却費	33,787	80,966	114,754	—	114,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,240	41,971	109,212	5,956	115,168

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△548千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,000,549千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,956千円は、総務人事部門における人事給与ソフト導入額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,679	2,549,044	6,795,724	—	6,795,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,220	1,671	9,892	△9,892	—
計	4,254,900	2,550,715	6,805,616	△9,892	6,795,724
セグメント利益	90,766	94,556	185,322	413	185,736
セグメント資産	4,618,278	1,788,217	6,406,495	1,069,135	7,475,631
その他の項目					
減価償却費	37,691	65,741	103,432	—	103,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,296	53,726	69,022	23,527	92,550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額413千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,069,135千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,527千円は、総務人事部門における人事給与ソフト導入額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,397,122	942,112	592,211	7,931,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,254,904	540,819	6,795,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	372.76円	397.55円
1株当たり当期純利益金額	93.72円	33.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	840,365	298,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	840,365	298,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,347,162	3,569,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,727	5,185
(うち非支配株主持分(千円))	(4,727)	(5,185)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,342,435	3,564,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。